

知事記者会見（平成24年8月20日）

●知事発表

- （1）秋田県県民栄誉章の授与について
- （2）台湾・台北市への訪問結果について

●幹事社質問

- （1）中国・韓国との現在の緊張関係による県の交流への影響について
- （2）「消費税増税を柱とした社会保障と税の一体改革関連法」の成立についての知事の所感

時間：13：59～14：33

場所：プレゼン室

-----  
（幹事社）

よろしく申し上げます。

まずは知事の方から発表事項があるということですので、お願いします。

-----  
（知事）

今日は2件ほど発表事項ございますけれども、その前に、いずれロンドンオリンピックにおきます県出身選手の活躍についてであります。

ロンドンオリンピック、本県から2人の女性、女子選手が参加をいたしました。

女子バレーボールの江畑選手、日本のエースとして28年ぶりの銅メダルということで大変貢献をなさいました。本当に嬉しいニュースでありました。

また、新体操の深瀬選手は私と同じ町内で、小さいときから、赤ちゃんのときから知っていますけれども、団体としては12年ぶりの決勝進出、7位入賞ということでございますが、大変素晴らしいその演技をしていただきました。

お二人とも本当に明るい方で、県民の皆さんは、それこそときどきしながらテレビを見ていたのではなかろうかと思えます。

また、甲子園、秋田商業が15年ぶりの甲子園勝利を収めたわけであります。私も秋田市市長当時3回ほど行きましたけれども、全部1回戦負けで、市長当時、大変縁のあった（秋田）商業が15年ぶり、今のヤクルトの石川投手が勝って以来であります。

そういうことで大変、まあ2回戦、残念でしたけれども、1回戦ですか、2回戦からですけれども、最初の試合、堂々とした試合運びで本当に良かったと思えます。昨年の能代商業、今年の秋田商業ということで、1回戦まずは勝利という、そういうことが2年続きましたので、この流れがですね来年以降も続いて、さらに上位になっていただきたいと思

います。

また、中学校の軟式野球大会も将軍野中学校と稲川中学校が出場いたしました。1回戦を突破して2回戦、残念ながら敗退でありましたけれども、大変中学校の少年野球も活躍をしていただいたということで、今年の夏の秋田のスポーツの話題ということは、割と豊富ではなかったかと思えます。

そういう中で先にボクシングの五十嵐選手への県民栄誉章の授与について発表をいたしておりますけれども、今般、ロンドンオリンピックのバレーボールにおきまして銅メダルということで、江畑選手、大変な活躍をされました。最終戦には残念ながら出場なかったんですけども、その前の試合でポイントゲッターとして大変な活躍をされておまして、このいわゆる日本チームの銅メダルの獲得には大変大きな力を尽くしたのではなかろうかと思えます。そういうことで秋田市出身の江畑幸子選手に対しても県民栄誉章を授与することを内定し、御通知を申し上げましたところ、江畑選手から御快諾をいただきました。今後、顕彰式の日程調整などの手続を進めることにいたしております。

いずれ江畑選手も深瀬選手もまだ若い選手であります。是非ともさらに訓練を積んでとか練習を積んで、次のオリンピック、ブラジルですか、次のオリンピックにも出場をしていただきたいなという思いが大きいわけであります。これが第1点であります。

2点目といたしまして、8月8日から11日にかけて台湾を訪問いたしました。大体毎年この時期に行っているのはですね、台湾、航空会社は大体10月からのチャーター便も含めてダイヤというのは、年に2回、こうダイヤ編成しますけども、それが夏休みを過ぎると10月以降のダイヤ編成に入りますので、いつも大体お盆の前後に行っております。

今回も各航空会社、また、特に秋田の産物を扱っていただいております大手のデパート等を訪問いたしました。いずれ現在、羽田と台北の松山空港、あの街のど真ん中にある空港を回って、大変便利もよくなりましたけども、いずれ台湾と日本との観光客の出入りは、かなり回復してきております。そういう状況の中で台湾の航空会社も、昨年やはり行ったときはですね、山形の知事さんと行きましたけども、まだ状況を調べてからということで、いずれまだちょっと福島の問題も含めて心配なようなそのそういう状況の中での依頼、こちらからのチャーター便等の依頼でしたけども、今年は特にその、一部地域、やはり福島等についてはあちらの方でもまだ解除されておられませんけども、日本海側については、もう既に定期便が仙台空港から、エバー（航空）が出ていますので、特に、まあ秋田と山形、岩手、青森、宮城北部は問題ない地区ということでとらえているようであります。

そういうことで、昨年よりは少し反応が良かったのかなと思っています。特に今回、一部の会社へは、親会社の、航空会社っていてもあちらの方は大きなグループでもっている航空会社もありますので、台湾の経済界の私の知っている方を通じまして、その大手のトップにもお会いしまして、いろいろと前向きな意向が示されたところであります。

そういうことで、この秋以降、チャーター便がどのぐらいなるのか、これいずれにしても9月にならないとちょっとダイヤがわかりませんが、いずれ10月以降ですので、我々期待をいたしておるところであります。

その中で台湾の特に航空会社から言われたのは、やはりインアウトの際にカラで戻ると

いう場合もありますので、特に最近、台湾への日本の観光客が冬場の、あちらは温かいところですので、冬場の観光客も増えていますので、できれば、場合によってはあちらから来て、帰る際にはこちらの秋田からその団体客が入って行って、またその方々を乗せてきて、そしてこちらからまた帰りの台湾のお客さんを乗せていくと、そうしますとかなりコストも安くなるし、こういう形がとればかなりチャーター便もですね増えていくだろうということで、そういうことも含めて旅行社、これは旅行社の関係でありますけれども、そういう形のことも考えてほしいということでありました。

いずれ我々もその旅行会社等々にこういう情報を流しましてですね、早めにわかりますと、そういうツアーの商品が売り出せますので、いずれいろんな面で台湾のお客様は非常に評判がいいわけでありますので、増やしていきたいと思えます。

それとあの、今回特に気が付いた点であります、デパート、その大手のデパートにまいりましたけれども、この会社はデパートのみならず、例えば台北市内の、台北駅の大きな駅のすべてのレストランとか物販の部門もそこでやっているわけでありますが、特に最近、日本からの中小企業の進出が多いと。特にですね、今まで海外進出というのは製造業が中心でありました。これは土地を買って、あるいは土地を入手して工場を建てて、従業員を養成してというよりは、最近はですね、普通のあの町のまんじゅう屋さんとか、そば屋さんとか、団子屋さんとかですね、そういうところが非常に小さな店舗で展開を、日本から行っているということで、その台北駅のその飲食コーナーのですね半分は日本の本当に、別にそんな大きなチェーン店というよりも、地方都市の小さな団子屋さんとかですね、まんじゅう屋さんとか、これがものすごく流行ってます。

大変な行列で、売り上げも大変好調だということで、気軽に、テナントですのでね、そんな大きな金もかかりませんので、やはりそういう形での中小企業の進出というのが最近増えていて、台湾などではその日本のお菓子だとかですね、特に今一番いっているのがラーメン屋さんだそうです。日本のラーメンは世界で一番おいしいということで、ラーメン屋さんがですね非常に繁盛していると。

そういうことで、是非秋田でもそういうお菓子だとかそういう食べ物でおいしいところがあったらテナントを紹介してくれという、そういうこともありました。そうすると、そこへ秋田の食材を出すと、それでまたデパートでも売れるなということで、いろんなビジネスの形態があるようであります。

まあこういうところも非常に勉強になったわけであります。

いずれ私からは以上であります。

---

(幹事社)

この二つの件に関して、御質問をお願いいたします。

ないようですので、じゃあとりあえず幹事社質問の方に移らせていただきます。

今、台湾の話もあったんですが、先週あたりから中国ですとか韓国ですとか、日本の領土問題をめぐっていろんな動きがありまして、実際にその韓国の自治体側からこう交流の中断の申出があったりですとか、あの昨日あたりもちょっと尖閣諸島でいろいろ動きがありまして、国際問題がどうなるかという状況にあるんですが、この点に関して知事がどんなふうに思っているかということと、あと、今後の県内の交流への影響についてお

考えがありましたらお願いいたします。

-----  
(知 事)

いずれ中国、韓国、ロシアもごさいますけれども、いずれにしてもこの、一種の国家間の対立の根っこは領土問題であります。

領土問題に関しては、やはり日本は島国でありまして、かつてダイレクトに日本の、太平洋戦争で米軍と戦って沖縄に上陸するという、そういうのが戦争の一過程であります。だからといって沖縄は返ってきたわけでありまして、日本の国土でですね、人為的にどこかで線を引かれた国土っていうのはないんですね。ところがやはり韓国も中国もロシアも、人為的にその時々の方関係で領土というのは決まっている国であります。

そういうことで、領土に対するその敏感さというのは、私は非常にこの日本とは異なるものがあるように思います。そういう中での日本とのこの緊張関係については、我々としてはやはりこれは非常に憂慮すべきことではあると思います。ただやはり、いずれにしてもこれは我々もそう思ってますし、歴史的にも日本の領土だというそういう認識の中で、やはり国家の最も根幹たる領土の問題で、これは簡単に妥協すべきものではないわけでありまして。

しかしまた、一方で、これを力づくでという方法も日本としてはとるべきではないと。やはり非常にエネルギーも要しますし、忍耐も要しますけれども、平和裡に外交努力で接点、糸口を見つけざるを得ない案件であります。

そういう中で、実はこれも憂慮すべき、憂慮というよりも、この三つの国を今、状況を思い起こすと、思い起こすというか想定しますと、日本も政権がというか、総理も含めて多分変わる可能性が非常に強いところ韓国と中国はもう指導部がこの秋で変わるということが決定しております。そういう非常に政治的な不安定な中でのこういう出来事でありまして、やはりその裏にある中国、あるいは韓国のその状況といいますか、そこら辺も十分加味しながら外交努力をすべきものと思っております。

いたずらに、これはあの、かつての、皆さん方若いからわからないと思うんですが、私も昭和22年(生まれ)です。戦前のことはよくわかりませんが、しかし、我々は、私の年代になりますと昭和16年の戦争のその前後のことについては、非常に我々が物心ついたのはそれから10年後のこと、昭和26、7年という、まだ小学校に行くか行かないかですけども、よく近所のおじさんなどから聞かされました。

やはりこういう問題できちっと主張すべきは主張しなければなりませんけれども、紛争の解決手段として力をもってということは、これは日本はとるべきものではないと思います。ともすれば、そういう勇ましいことに対して共感を覚えながら、その声が非常に大きくなると、国としてもそういう中で、そういう力による様々な解決手段をとらざるを得なくなるという状況も今、これは日本にはなかりとは思っていましたが、しかし世の中の今の風潮を見ると、そういうことも言い出しかねない状況でもあります。これはやはり冷静に、ここは冷静に考えなきゃならない。

もう一つですね、実はこれ、もう尖閣の問題もちょっと話しましたが、先般天津に行った際に北京で、ちょっとこれ、この直接の関係ないかもしれませんが、北京で中国外交部の幹部で、私10年来の付き合いのある幹部といろいろお話をしました。一杯飲

みながら、夜食事しながら話したんですけども、彼ら方もですね非常に日本のことを心配していると。心配しているというか、いわゆる外交というのは日常の如くの外務官同士の付き合い、一杯飲みも含めて、付き合いの中で、ある程度気心が通じ合いながら一定の情報を本国に上げたり、あるいは政治というものですね、その場その場でやはり今、今回のあの韓国大統領もですね、やはりある程度自分のその政治的な弱い場面をこう転換するという、そういう趣もちょっとあるように見受けられますけれども、政治というのはどうしてもですね、冷静になれない場合もあるんですね。それをうまくコントロールしてやるのが外交ですけども、そういうチャンネルが全く日本となくなってしまったと。

事実上、日本の政府に対してシグナルを送ったり、最悪の状況に至らないような、お互いにある呼吸のですね、その政治家に対する発言をさせるという、そういうコントロールもそういう状況の中で非常にできなくなったという、そういうことを非常に心配をしておりました。

確かにちょっと最近はそのような形で、これは外務官僚が悪いのではなくて、やはり政治そのものがですね……。こういう話も言っていましたね。そもそも中国には、前にも言った通り、中国には政治家はいないんだと。中国の政治家は、すべて官僚から政治家になりますね。官僚が政治家になるわけです。ですから、官僚同士のパイプできちっと話し合ったことでないと政治マターでは取り上げないと。

これが日本ではこのルールがないということで、やはりその国その国のやり方に対していろんなパターンがあるけれども、どうしても中国に対してはそういうことで情報が、流通が詰まってきたと、これは由々しきことだというそういう言い方をしておりました。まあ韓国はどうか分かりません。

そういう中で、この県への影響というか、我々自治体レベルで、我々としてはできるだけですねこういう時だからこそ自治体レベルまで対立すべきものではないし、また、経済は現に中国、韓国とはですね密接な経済の関係が、すべてこれ企業も含めて地域も持っているわけでありまして。これをすべて遮断してという、そこまできますと大変な状況になりますので、そういうところの影響はですね、できるだけ少ない方がいいと思いますけれども、かつてのような形にはならないかもしれません。

なぜかという、かつては日本の経済力が非常に強い状況の中でこういう問題が起きた場合に、中国でも韓国でもある程度自分の方達の経済の活性化というものを止めるわけにいかない、日本との経済関係が遮断されることが自分たちの命運を決めるという、そういう状況の中でこういうことが起きれば、やはり自制はします。

しかし現在、日本の経済力が非常に落ちている状況、そういう中では多分中国は政経分離という方針には、前も尖閣の、2010年ですか、あの時も、すぐレアアースの（問題）でストップをかけたように、今、中国は経済的にはかなり伸びてきていますので、場合によっては政経分離ということの中で、にはならない。一部経済的には対抗措置を中国もとってくるという、そういう状況もなきにしもあらずと。

韓国は逆に日本側がやや強気に出ておりますけれども、いずれ一番そういうことで、現場は、多分経済界の現場はですね、影響を受けざるを得ないと思います。だからこそ、影響ができるだけ少なくなるように自治体レベル、民間レベルでは、やはり国家間のレベルの問題について、すべて同一に考えながら、すべてが反目し合うということではできるだけ、

避けるべきだということは私の基本的な考え方です。しかし、国家間の領土の問題は、これはいわゆる安易な妥協はすべきでない。そのバランスをどう取っていくかが、これからの日本の政治力が試される、外交力が試されることであります。

ただ問題は、今、解散だとかどうかとなって、非常に国内が揺れています。多分、中国も韓国も日本の国内の足元がぐらついている状況であるからこそ、場合によっては強気に出てくるという、そういうこともあります。外交というのは、片手に握手、片方の手が握手、片方の手は拳銃であります。このバランスをどうとるかが外交であります。その非常に厳しい外交というものについて、日本人はもう一回少し考えてみるべきかなということがあります。そういう点を基本に置きながらも、やはり平和というものは日本は絶対捨ててはならないと。脈略のない話ですけども、私のそういう心情です。

-----  
(幹事社)

もう一つ、十日ほど前になるんですけども、消費税の増税法案が参議院で可決になりまして、通ったわけなんですけれども、この消費税アップがまず決まったような形になるんですが、これに関して知事はどのようにお考えでしょうか。

-----  
(知事)

これは全国市長会であっても知事会であっても、将来的に、全体、まあ個々のもしかしたら知事さんでは違いますけども、総論としては、会としてはですね、全国知事会も市長会も、将来の社会保障、医療費等の歳出増加に対して消費税の一定の増税というものは避けられないだろうと。そしてまた、その場合に地方負担分についての配分についても要望してきて、これも一定の国から、地方は100パーセント満足ではないんですけども、ある程度リーズナブルな率が地方へ配分されるという、そういうことが決まっております。

そういうことで、私、その消費増税そのものを否定するものではないし、私はやはり中長期的には欧米諸国の、すべて先進国は消費税がかなり税目の中のウェイトを占めておりますので、そういう税構造にもっていくということは、これは自然なことではなかろうかと思えます。

ただ、今回の国会でも非常に問題視されました、景気の悪い時にこれをやるということについて、ですからこれは私も前から言っておりますとおり、消費増税と景気浮揚策はセットでなければならない。

一定景気が上昇するエネルギー、上昇するある程度のその傾向が出てきた時点であればいいんですけども、これがどこまでも悪い状況の中では逆にマイナス効果も生まれますので、この後ですね、この施行がある程度決まっておりますけれども、一定のその経済条項の歯止めもありますので、これがこの後の国政のですね、非常に大きな政策になるのではないかと思います。

やはりこの景気対策もきちっとやりながら、ある程度の経済成長を見据えた上でのセットと、これがどのぐらいできるのかですね。そうでないとこれ非常にやはり中小企業にとっては難しい問題になるし、しかもこういう国際環境がですね、経済にはマイナスの状況になっていますので、まさにこれは大変な状況だなと思えますので、そこはですね慎重にやっていただきたいということでもあります。

いずれ来年度の予算がね、どういう形になるのか、ただ、景気浮揚策そのものもですね、いろいろありますけれども、前から私も言ってますけれども、様々な形でやはり規制緩和によるところの景気浮揚策というのかなり言ってますけれどもね、ここは国民の皆さんに丁寧に理解をしていただきながら、やはりそこは取り組んでいかなきゃならないと。

ただ、これからの本格的な景気浮揚策をね、そういう単に公共事業だけじゃなくて社会システムの中で、景気浮揚策をやるとするとですね、必ずですね利害が絡むんですよ。いわゆる既得権のあるところに食い込まざるを得ないと。

ところがそこをある程度打破しないと、もう一つのプラスの景気浮揚はできないというのいっぱいあるんですよ。これがね、これからの国政のね、どうやれるか、まさにリーダーシップの強い、相当強気のやはり総理が必要ではないのかなと思っていますね。しかも国民に納得してもらってね。だから本当に今あれですよ、国際情勢にしても、この景気にしてもですね、今、日本の多分21世紀前半の最も大きな岐路ではないかと思います。

我々も地方自治体としても大変心配です。日本の国がどうなるのかということで、まさにね、あのチャラチャラした浮かれたね、そんな政治の話じゃないんだよな。人気取りやってる政治じゃないんですよ、これ。世界はもうプロの世界ですからね。あのね、変に迎合して、何というんですか素人の政治家が一番生活感があるなんて、そんなことを言うてからみなやられるんだ。もうちょっとね、やっぱりプロはプロのね、知識を得ながらね、やらなきゃだめですよ。心配しています。

---

(幹事社)

すいません、二つお答えいただいたんですけども、ご質問ある社はお願いいたします。

一つよろしいでしょうか。すいません、今、国政のことを心配しているというお話だったんですけども、今、国会も解散含みで進んでいるようですけれども、解散の時期といえますか、そういった今後の国政の状況について、知事は今どんなふうに考えていらっしゃるでしょうか。

---

(知事)

いずれ、今国会の会期末かね10月か、まあいずれ10月、遅くても10月にはあると思います。ただ、今のこの国際情勢がねこういう状況ですのでね、だからといってこれ解散を延ばすという話にはならない。

あの、何というのかな、どうしてなんでしようね、地方に来ると、私なんかはその余りにも選挙を意識してね、まあ当然でしょうね、私だって選挙で受かるか受からないか一番心配な、いつも選挙するときそう、でもね、余りにも選挙です。

国民の皆さんもね、やはりそこ選んで、ちゃんと選んでほしいですよ。最終的には選ぶ人に責任及んでいきますからね。それは、誰がいいとかどうかそういうことじゃなくて、それぞれやはり自分のね信念で、やはり現実の問題として私は県民の皆さんにお願いしたいのは、どういう選挙でもね、会ったことがあるとか、握手をもらったとか、お酒を注いでもらったとか、そういうことじゃなくて、その人がふだんどういうことを言っているのか、どういう方向の政治を目指しているのかと、やはりそういうね、政策というよ

りもその人の一つの信条というものを、そういうものをね、きちっと踏まえてやはり投票行動をしていただきたいと、私から言うのは少し失礼かもしれないけども、どうしてもそれが最近欠けてきているような。

私の育った昭和30年代なんかはね、非常にそういう意味では骨太の政治家が、それをその県民が支えていたというそういう状況がありますけれども、どうも最近はですね、どっかの（元）総理みたいに、盆踊りに行ってね、にわかにな手な踊りを踊ってね、そういうことで、それが投票、それと選挙を結びつけてもらいたくないんですよね。まあしょうがないかもしれないけどね。

ですからそういう意味では、今回の総選挙はですね、非常に日本の岐路を決める第1回目です。もう一回あるでしょう。1回で決まらないと思います。もう1回か2回、もう2回か3回、これで日本の方向が定まりますのでね、私はそういう意味では、しっかりとした選択をしてほしいし、政党も単に選挙に受かるためにどっかの政党へ行って、今度ころころ変わってね、選挙だけ目当てでしょう、あれ。ああいう、だからまずね、そんなに人間ころころ変わるはずないんだよな。ああいうのは私はいかがかと思いますがね、選挙のために人気のある政党というか、そういうところに擦り寄るといのはね、非常に私は何ていいますかな、そういうことが日本の今のこういう外交力の弱さ、あるいは日本の景気がよくないのも全部そこにつながってますよ。

言い過ぎでしたかもしれませんがね。

---

(幹事社)

各社さん、あんまり時間もないんですけれども、質問があれば。

よろしいでしょうか。もしなければこれで終わります。どうもありがとうございました。